

市議会だより

きたあきた

敬老



No. 46

平成27年11月1日発行

9月定例会

- 本定例会の審議 2
- 賛成・反対討論 3
- 常任委員会の審査報告 4～5
- 一般質問 6～10
- 議案等の表決状況/所管事務調査報告 11
- 議会報告会/議会全員協議会 12
- 請願陳情/人事案件等 13
- 市民の声/議員表彰/あとがき 14

祝・敬老式!
健康と長寿を祝う
～ 合川地区 敬老式 ～



第三セクター運営資金貸付金など
貸付金上限6000万円
一般会計補正予算
原案可決
マタギの里観光開発(株)

51件の議案を審査した9月定例会（起立採決）

9月定例会
 一般会計補正予算
 4億3698万7千円
全会一致可決

今定例会の主な議案

- 個人情報保護条例一部改正
- 手数料条例一部改正
- 犯罪被害者等基本条例一部改正
- 保育料条例一部改正
- 国民宿舎森吉山荘条例一部改正
- 農産物等直売所条例
- 市営住宅条例一部改正
- 市民ふれあいプラザ条例
- 一般会計補正予算 等

第三セクター運営資金貸付金に付帯意見

平成27年度一般会計補正予算は、歳入歳出それぞれ4億3698万7千

平成27年北秋田市議会9月定例会は、9月9日（水）から9月29日（火）までの21日間の会期で行われました。今定例会では、条例案8件、予算案6件、単行議案1件、平成26年度決算に係る健全化判断比率などの報告4件、平成26年度各会計決算等の認定23件などの計51件の議案が提案され、原案のとおり可決されました。また、決算等の認定については、継続審査として、決算特別委員会に審査が付託されました。

円の追加で、補正後の予算額は229億670万3千円。マタギの里観光開発(株)への支援として、経営計画策定支援補助86万4千円と運営資金貸付金6千万円を措置しています。大綱質疑や常任委員会でも、厳しい経営が続く市の第三セクター・マタギの里観光開発(株)への意見が相次ぎ、「過去にも適切な経営改善指導を求めてきたが、適正な措置が講ぜられず、赤字を放置してきた市当局の責任は誠に大きい」と指摘。「経営の合理化や効率化になお一層取り組ませるべく、行政指導の更なる強化と早急な経営改善計画の策定を求める」

安保法廃案陳情は不採択

とした付帯意見を付け、可決されました。

平成26年度決算認定については、継続審査として、決算特別委員会に審査を付託しました。

安保法廃案を求める陳情は、18日の総務文教常任委員会で賛否同数となり、委員長裁決で不採択となりました。また、本会議開会前の議会運営委員会では、「法案は既に成立しているため、みなし不採択として討論、採決は行わない」との提案に対し、再度取扱い協議した結果、討論、採決を行うこととなりました。本会議では、7人が賛成、反対討論を行い、賛成8、反対11の賛成少数で不採択となりました。

議事最終日の本会議では、個人情報保護条例、ふれあいプラザ条例、一般会計補正予算などの議案や陳情について賛否が分かれ、起立採決が行われました。特に、一般会計補正予算では、3名が討論を行い、延べで20名の議員による活発な議論が繰り広げられました。また、人事案件として栄財産区管理委員、人権擁護委員の選任2件が追加提案され、同意されました。 ※討論内容の要旨は次頁のとおりです。

賛成・反対討論

※発言順に掲載しています

▼議案第87号個人情報保護条例の一部を改正する条例

反対討論 福岡由巳議員

多くの国民は制度を詳しく知らず、情報漏れの不安を広げている。延期して万全の体制での施行を求める。

反対討論 福岡由巳議員

公民館条例により使用料を統一すべき。賑わいづくりに進めるため規則を含めて大胆な発想が必要である。

賛成討論 佐藤光子議員

みんなで創りあげ盛り上げていくべきで、賑わい拠点の重要な施設となるよう条例を適切に運用すべき。

▼陳情第23号マイナンバー制度の平成28年1月実施の延期と改正案の凍結を求める意見書の提出についての陳情

賛成討論 板垣 淳議員

市も議会も情報漏洩対策

を重く考えないといけない。不安を抱えたままの状態では制度の延期は欠かせない。

賛成討論 福岡由巳議員

情報保護に不安を感じる人も増え国民の支持や理解が広がらない制度は、延期しても何の不利益もない。

▼陳情第24号「所得税法第56条の廃止を求める意見書」の提出についての陳情

賛成討論 三浦倫美議員

家族における個人の尊厳と男女平等に反する差別的税制で、家族経営の人権保障の基礎を作るため廃止を。

賛成討論 福岡由巳議員

家族従業員の給与を認めておらず、実際に働いている人間の正当な給与を税法上否定している。

▼陳情第25号外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める陳情

反対討論 板垣 淳議員

外国人差別ではなく安心して日本で生活できる環境を整えるべきで、事実上反する陳情には賛同できない。

▼意見書案第8号外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の提出

反対討論 板垣 淳議員

北秋田市議会の名で意見書を提出することは、とても恥ずかしい思い。その気持ちにくみ取ってほしい。

▼陳情第26号憲法に違反する安全保障関連法案を廃案とするよう関係機関への意見書提出を求める陳情

賛成討論 久留嶋範子議員

戦争法は国民を海外で戦争する国づくりで逆に危険にさらすもの。国民の命と暮らしを守るため廃案に。

反対討論 武田浩人議員

あらゆる事態を想定した切れ目のない体制整備により国民の命と平和な暮らしを守る戦争防止法である。

賛成討論 山田博康議員

平和主義国家日本の歩みを継続し、専守防衛と世界に誇れる憲法9条堅持こそが日本人の使命である。

反対討論 大森光信議員

戦争を抑止する有効手段で、例外なき国会事前承認や閣議決定で担保される以上、戦争抑止法である。

賛成討論 板垣 淳議員

法案強行可決に満身の怒りで抗議する。話し合いと協力こそが日本国憲法の精神、平和外交の精神である。

反対討論 関口正則議員

平和憲法の精神を堅持し、自国の安全を熟慮したうえで日本が担うべき任務を遂行するため必要な法案。

賛成討論 福岡由巳議員

国民の暮らしを犠牲にし北東アジアに軍拡競争と悪循環を引き起こす。抑止力より緊張感を高める。

▼議案第88号手数料条例の一部を改正する条例

反対討論 板垣 淳議員

マイナンバー制度導入に伴う改正案であり、陳情での討論でも理由を述べたとおりである。

▼議案第95号平成27年度一般会計補正予算

反対討論 山田博康議員

債務を残し次の指定管理を決めることは大きな間違い。説明責任と損失責任を明確にする必要がある。

賛成討論 黒澤芳彦議員

債務超過状態を正常な状態に戻すための措置で、改善計画の策定と指導により経営改善につながる。

反対討論 福岡由巳議員

6千万円貸付は指定管理することを前提とした再建計画で、公募がなされていない段階であり得ないこと。

※紙面スペースの関係上、要旨のみの掲載となりますので、ご了承願います。

市民福祉

手数料条例の一部改正

当委員会に付託された案件は、条例案3件、予算案3件の計6件でした。

当局からは「国から示されたスケジュール、作業内容のとおり粛々と仕事を進めており、それ以上のことについては、私どもは存じ上げておりません」との答弁がありました。

採決の結果、賛成多数で可決すべきと決しました。

通話内容自動録音装置20台購入へ

北秋田市手数料条例の一部を改正する条例の制定については、委員から「ICチップの入った個人情報満載の番号カードを作るには、個人情報がないと作れない。個人情報、市が管理する責任がある。番号カードを作る業者に、個人情報を提供することになるが、管理面に問題があるのではないか」との質疑がありました。

一般会計補正予算では、生活保護の財源振替について、委員から「国からの補助金が減り、一般財源が措置されたが、全体の経費の中で、市の持ち出しというのは、おおよそ18%から20%だと思っているが、将来的にどのように変化していくものか」との質疑がありました。

当局からは「生活保護適正実施推進事業という補助金の事務効率化事業、電算システムのことであり、交付税その他でその財源はできているとの考えではないか。さらに、今年から生活困窮者自立支援法ができたので、そちらに財源をつぎ込みたいという考えのようである」との答弁がありました。

また、防犯対策費として通話内容自動録音装置の購入について、委員から「購入台数が20台ということであるが、北秋田市の高齢者世帯からいくと微々たる数字であり、台数の根拠は」との質疑がありました。

当局からは「近隣自治体の設置状況を参考にしたもので、20台に根拠はないが、詐欺被害が非常に増えている事情があるので、被害が多くなっていた場合には柔軟に対応していきたい」との答弁がありました。

審査の結果、賛成多数で可決すべきと決しました。

その他の付託された議案につきましては、全て全会

一致で原案のとおり可決すべきものと決しました。

(委員長 小笠原 寿)



通話内容自動録音装置設置で被害ゼロに

産業建設

マタギの里観光開発へ
6千万円の貸付

当委員会に付託された案件は、条例案3件、予算案1件の計4件でした。

北秋田市農産物等直売所条例の制定については、委員から「休業日を設けることは、農業振興上の観点からも甚だ疑問であり、削除修正するべき」との質疑が

ありました。

当局からは「直営の場合も想定し、協議の上、他の施設同様の設定をした。あくまでも市の施設なので、市長の承認を得て指定管理者は休業日の変更ができることになっているが、再度検討し、12月定例会に向け提案したい」との答弁がありました。

一般会計補正予算所管分については、商工観光課関係で、委員から「クインス森吉の湯量改善計画予算や見直しなどについては」との質疑があり、当局からは「修繕料の執行額の差額を充てたいと考えている。送湯管については、高圧洗浄で湯量の確保ができないものか、また、平成19年水害

に入れ換えした管以外の部分を実施する予定であり、今後はメンテナンスも基本協定項目の中に入れてたい」との答弁がありました。

また、マタギの里観光開発関係について、委員から「歳入で貸付金収入を6千万円としているが、計画内容を含めて確実に返還される保証、返還されない場

農産物等直売所の
休業日検討

合の責任の所在、今後の指定管理体制については」との質疑があり、当局からは「資金繰り表の計画では、6千万円を上限とするが、来年3月までに総額5843万8千円の借入金と予定している。平成28年度当初予算に同額を予算化し、5月末の出納閉鎖期間までにいったん返還してもらう。

その後、経営改善計画において金融機関から借入することが可能となる見込みのことから、その借入金もつて市に返還される。会社側が金融機関から借入する際は、支援策として市が損失補償をすることになる」などの答弁がありました。

また、委員会は付帯意見として、「第三セクターであるマタギの里観光開発の運営については、過去にも適切な経営改善指導を求めてきたところであるが、適正な措置が講ぜられず、赤字を放置してきた市当局の責任は誠に大きい。過去の経営環境や、運営状況等の変化等を踏まえ、十分な反省のもとに、経営の合理化や効率化になお一層取り

組ませるべく、行政指導の更なる強化と早急な経営改善計画の策定を求める」と文書で付しました。



指定管理の打当温泉「マタギの湯」

総務文教

北秋田市個人情報保護 条例一部改正可決

当委員会に付託された案件は、条例案2件、予算案4件、単行議案1件、陳情意見書5件の計12件でした。北秋田市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定については、委員から「番号法では個人番号をその内容に含む特定個人情報及び情報提供記録について、より厳格な保護措置を講ずるとされているが、これは本当に担保されているか。また、サイバー攻撃などが問題視される中、この制度の活用が円滑に行われる

か」との質疑がありました。当局からは「番号法第31条により、特定個人情報の保護のため必要な措置を講ずる。組織的に厳格な保護措置を講ずる対応で、具体的にセキュリティの問題についても保護措置を加える形になると思う。一元的に全部を管理するのであれば非常に危険が伴うと判断していたが、それぞれの機構でそれぞれが管理する保護措置を加えることであり、一つのサイバー攻撃で全部が攻撃を受けること

利用しやすい使用料

北秋田市民ふれあいプラザ条例の制定について、委員から「使用料について公民館をベースにしたのであれば、整合性についてどう考えるか。冷暖房料を含むか含まないかの考え方は、他の公民館との整合性を考えた場合の見直し等の考えはないか」との質疑がありました。

また、委員から「料金制度をこれまでの公民館条例の使用料と統一することが必要。規則もきちんとしていくべきである」との反対討論がありました。賛成の立場からは「鷹巢の駅前だけでなく、北秋田市にとって賑わい創出ということに関し重要な拠点となつてくる。この条例については十分に議論がなされ、組み込んだ形で運用していく形が見えた」との討論がありました。



基本は公民館使用料（中央公民館）

原案のとおり可決すべきと決しました。

以上、当委員会に付託された他の案件は、予算案1件は賛成多数、他3件と単行議案は全会一致で可決、陳情3件は不採択、他1件と意見書1件は採択と提出すべきものと決しました。

（委員長 佐藤 重光）

一般質問

活かそう市民の声 市政を問う



各議員の質問に答弁する津谷市長

◎一般質問は、「一問一答方式」と「総括質問方式」の選択制としています。

一般質問は、9月16日・17日に行われ、9名の議員が市長に対して、廃校舎活用といじめ問題、マイナンバー制度、子育て支援、認知症対策、観光振興策など様々な問題についていただきました。
※掲載文は、質問者の執筆による原稿を掲載しております。



きめ細やかな計画策定を



福岡 由巳 議員（無会派）
〔一問一答方式〕

議員：具体的な農業振興策を
市長：既存計画で振興を図る

菜、果樹、花卉、肉用牛、乳用牛等を組み合わせ、合理的複合経営で農業生産性の向上を図る」を生かし詳細な方針を示すべきと提案します。

〔答〕施策の方向性については国や県の施策と並行し、各部門別は既存計画で示しています。これにより、振興が図られるものと考えます。

〔問〕合併当初の第1次総合計画は意欲的な表現に感じます。それに比べ第2次計画はいま言ったグリーンツーリズムとか地産地消、地場産という用語すら出てきません。今後、農業・畜産業の振興を図るのであれば、内容を深めるべきでないでしょうか。

〔答〕先程述べたように、既存計画を更に詰めていきたいと思えます。



奥森吉の整備と宣伝を

〔答〕現状を調査し、費用対効果をにらみ進めたいと思えます。

廃校舎の利活用は



長崎 克彦 議員 (清和会)

〔一問一答方式〕

は、これまで通り西児童館を利用。28年度以降の対応は、児童クラブ施設の一本化を検討する。また、プールの活用は鷹巣小のプールを利用する。

問 いじめ・不登校の現状と対策は。
答 いじめは小学生85人、中学生は15人、事実を確認し指導、ケア等を行っている。不登校は18人、関係者と連絡し対応している。

問 小学校再編整備計画の基で、学校の統合を進めています。統合後の廃校舎などの利活用の考えについて。

答 合川南小体育館は建設課の重機の倉庫として活用。合川東小校舎は遺跡保管場所として、体育館は相撲の土俵として活用。今後廃校舎になる鷹巣西小を含めた公共施設の現状や課題を分析し、その上で維持管理する計画を28年度に策定する。校舎以外のグラウンドや樹木については、地元自治会と協議検討する。

問 鷹巣西小の放課後児童クラブとプール利用はどうなるのか。
答 鷹巣西地区の児童

議員：綴子地区に下水道を

市長：今後10年程をめどに

問 綴子地区の上町、下町、大堤、前野、昭和、糠沢、深閑、あさひ団地への下水道の計画は。
答 今後10年程をめどに整備を目指し、事業認可申請などを順次進めていく。糠沢地区は戸別処理区域「合併浄化槽」となっている。

問 建設予定地の産直センターについて、指定管理を受ける鷹巣町農協との協議状況は。また、年間を通して農産物を出荷するための対策は。
答 鷹巣町農協が野菜の品目、生産量、栽培

期間、生産者の年齢層等を調査。通年で出荷生産確保に努めるが、育苗ハウス等の利用、北央農協の管内での説明会等も開催しながら対応する考えである。



平成28年度統合予定の鷹巣西小学校

違憲の安保法に毅然と



板垣 淳 議員 (共産党議員団)

〔一問一答方式〕

の想像を絶する悲しみや苦しみ、並々ならぬご苦労のもとにいまの平和があることを思い、二度と戦争が繰り返されることのないよう、日本国憲法を尊重しなければならぬと

考えている。北秋田市からはこの10年で64人が自衛隊に入隊しており、この方たちを含め市民の生命を守ることは市長の最大の責務だと認識している。

問 イラク戦争とアフガン戦争では、首相が「後方支援」と呼ぶ武器や燃料の補給、輸送で6500人が犠牲になった。集団的自衛権の行使とは、この任務を自衛隊にさせること。殺し、殺される任務に就かせてはならない。首長には、市民の命と民主主義そして憲法を守る責務がある。いま大問題になっている安保法案についての考えは。

議員：マイナンバー漏えい心配

市長：対策を取ってすすめる

問 マイナンバー制度は一人ひとりを識別し監視するためのもの。プライバシー保護が心配されている。市では個人情報漏えいを防ぐ手段は取られているか。
答 市としての必要な対策はしっかりと取っている。

あり、漏えいの心配は尽きない。政府に対策が取れるまで延期するよう求めたらどうか。
答 国の制度なので、肅々と進めるといふことになる。

問 戦争のための法案であってはならない。政府には、議論に時間をかけ、国民の意見を聞き、丁寧に説明してほしいと思っている。今年は戦後70年。当時

問 と言っているものの、国会でIT担当大臣が「100%の安全はない」と答弁し、新聞でも「安全対策に不安を残したまま見切り発車しようとしている」と書かれているように、制度そのものに欠陥が



マイナンバーカード (見本)

生活困窮者自立支援制度

理解し協力しやすい環境整備に努めていただく
くよう要請します。



武田 浩人 議員（緑風・公明）
〔一問一答方式〕

議員：認知症を正しく理解
市長：サポーターに協力依頼

問 行政協力委員と連絡・協議する機会を設けるよう要望します。

答 状況把握の点からも検討を必要とします。

問 各種募金活動への協力については、本来の趣旨である募金ボランティアの精神が反映される仕組みが必要ではないでしょうか。

答 募金活動は、自分たちの住むまちや、地域を考えるきっかけとなるもので、今後も各自治会へご協力をお願いしたいと考えています。同時に各募金団体に対しは、募金活動の趣旨や仕組み使途などを丁寧に伝えていただき、多くの市民の皆様が募金活動を

問 認知症行方不明者の早期発見への取り組みについて伺います。

答 地域で協力して見守ることが必要です。

問 地域包括支援センターでは地域ネットワークを活用し、支援を必要としている方にはその地域の関係者によるケア会議を開催し、認知症徘徊者を地域ぐるみで支援する見守り体制で取り組んでいます。

問 認知症を正しく理解してもらったための取り組みを伺います。

答 多くの市民が認知症を正しく理解し、認知症高齢者に対して適切に接していけるよう平成21年度から認知症サポーター養成講座を実施しており、受講者は8月末時点で159



◀全戸配布されたご案内

3人となっております。今後は広報活動等にもご協力をいただきたいと考えています。

問 今年度から始まった生活者困窮者自立支援制度について伺います。

答 市社福協で相談窓口を開設し、様々な生活上の困難を抱えた方からの相談を受け付けております。専門スタッフの体制も更に充実を図ってまいります。

任意の予防接種を

議員：予防接種の助成について

市長：調査の上、検討していく



佐藤 光子 議員（みらい）
〔一問一答方式〕

問 子どもの予防接種は、定期接種と任意接種の2種類に分かれており、定期接種の費用は全額公費負担であり、任意接種は自己負担となっております。任意の予防接種というものは、優先度合いが低いという点ではなく、定期接種同様、大事な予防接種であり、この予防接種を受けることで防

げる、または重症化を防ぐことができる予防接種です。任意の予防接種のうち北秋田市では「おたふくかぜ」と「インフルエンザ」に

関しては、接種費用の助成をしています。『B型肝炎』『ロタウイルス』に関しては助

成未対象であり、高額なため接種率が上がらないのが現状です。そして、予防接種の多くは、接種可能期間が決められており、それを過ぎると接種したくてもできないものもあります。だからこそ、いち早く取り組み、経済的な理由から任意の予防接種を受けられない子どもが存在する現状を是正し、子どもの生命・健康を守るため、助成を拡大していくと考えは。

答 子育てしやすい環境づくりのためにも、「B型肝炎」「ロタウイルス」の予防接種について、医療機関等と協議しながら、調査のうえ検討していきたいと考えています。



◀予防接種で子どもを守る

子どもの環境づくり



久留嶋 範子 議員 (共産党議員団)
〔一問一答方式〕

議員：高齢者狙う詐欺対策を 市長：通話録音装置を貸出す

議員：小中学校の不登校の児童生徒は8月現在で小学生2人、中学生16人です。家庭や関係機関と連携し、登校に向けた働きかけを行っています。

市長：高齢者を狙う振り込め詐欺や悪質商法が被害者になる可能性があります。行政としてどの様な対処を考えていますか。

議員：高齢者を狙う振り込め詐欺や悪質商法が被害者になる可能性があります。行政としてどの様な対処を考えていますか。

市長：県内での被害額は、昨年過去最悪の3億円超となっております。今年上半期で前年に匹敵するペースで推移しているとのこと。北秋田管内でも、今年に入つて4件の詐欺被害と30件を超える予兆電話が認知されています。着信前に警告メッセージを伝える通話録音装置が被害防止に効果的という先進事例があり、県警と連携し装置の貸出事業を新たに実施したい。

議員：現時点では実態把握のための調査は考えていない。就学援助は要援助が13人、必要保護が253人の合わせて266人になっている。給食費未払い状況は、26年度末の時点で140人、このうち98人は23年度以前のもの。

市長：市教委では、年3回いじめ調査を行い実態の把握をしており、早期発見と解決に努めています。



警察との連携が必要

マタギの里経営改善を



山田 博康 議員 (清和会)
〔一問一答方式〕

議員：何故大金を貸付するか 市長：異常状態を解消するため

議員：この度、マタギの里観光開発(株)に6千万円近い貸付をするというが、指定管理の期間が来年3月で満了します。会社に対しては年間2千7百万円の指定管理料が支払われており、平成26年度末で1億8千万円近い累積赤字を抱えているという経営状態です。この様な状況を改善するべく、民間人である元銀行支店長を経験された現副市長を招へいされたのですが、現在まで具体的にいかなる対応をされたのですか。

市長：平成21年に財団法人森吉観光公社が解散し、その管理していた施設の指定管理を引き受けて以降経営状況が急速に悪化し、金融機関からの借入の増加と取締役個人からの借入も行われて現在に至っています。82・5%を出資する大株主である市として取締役を派遣し、株主総会や取締役会議等において各種指導や助言を行ってきたところであるが、今後は更に厳しく対応してまいります。

議員：年度末に提出される法人の決算報告書を見る限り、法人に委託する大株主である市としては、当然として経営改善を行うべきであるが、どのような対応をしてこられたのか。

市長：このような事態になったことは、市としての責任を痛感しております。今後は人員整理等も含め、経営改善に向けて積極的な関与をしてまいります。専門家に依頼し、経営分析と経営改善計画の策定、経営指導等を実施します。



指定管理「くまくま園」(ヒグマ)

攻めの姿勢で観光振興を 市民目線のまちづくり



関口 正則 議員 (緑風・公明)

〔一問一答方式〕

光パック等の事業を展開している。今後も観光事業者のニーズの把握に努めてまいります。

観光スポットにつながる重要路線の整備とノロ川く八幡平間の歩道について関係機関に要望してまいります。

観光地の道路整備と迅速な対応を。

議員：新たな温泉掘削の考えは

市長：パイプ洗浄で湯量確保

問 観光行政に取り組む姿勢について。

答 観光振興による経済波及効果を高める必要がある。市長、職員が同じ方向を向いて課題解決について議論できるようにしたい。

問 台湾以外の外国と東京オリンピック等を利用した誘客について。

答 台湾以外では良好な関係にある中国とのチャンネルを活かしたい。県を通じて合宿の誘致に手を上げており、内陸線や空港の活用などを調査したい。

問 観光地活性化のため、民間観光事業者への積極的な支援策を。

答 消費拡大と誘客を図るため、宿泊券や観

問 観光資源の活用と施設の整備について。

答 クインス森吉はパイプ洗浄による湯量確保を図り、新たな温泉掘削は次の段階と考えている。太湖湖グリーンハウスは来年度の改修を検討中。乗船場までの歩道の勾配緩和も検討してみたい。阿仁川釣り観光の促進については観光産業振興と位置づけて漁協等と協議していく。古民具等の保存活用は旧合川東小に整理し学習に役立て、遺跡ガイダンス施設には市内遺跡からの出土品と歴史資料を展示し全国に発信したい。

問 観光施設の指定管理のあり方について。

答 クインス森吉は内陸線を含め奥森吉の観光に影響があるが、指定管理以外の運営となれば直営以外には難しい。グリーンハウスも運営方法を検討したいと思っています。

答 観光スポットにつながる重要路線の整備とノロ川く八幡平間の歩道について関係機関に要望してまいります。

答 観光スポットにつながる重要路線の整備とノロ川く八幡平間の歩道について関係機関に要望してまいります。



地域のシンボル温泉付駅舎



三浦 倫美 議員 (共産党議員団)

〔一問一答方式〕

用者減で維持困難になり県へ返還。高齢者の居場所づくりは、地域交流、自治会活動、老人クラブ、社会教育講座、健康、介護講座等活用していただきたい。

今年度の雪対策は、状況把握と適正作業管理で、きめ細やかな除排雪と安全対策に努め雪対策相談に、全職員の対応向上を図ります。福祉の雪事業は平成25年度からは非課税世帯を対象としています。作業員不足で地域の共同体整備も必要です。

問 公営住宅戸数確保は366、森吉82、合川122、阿仁68。入居率9割。将来的適正戸数を各種統計調査等で推計し、建替えや高齢化対応バリアフリー化を計画的に実施します。

問 地域の公園管理は、都市公園は15箇所(内街区公園2箇所は自治会に管理委託)適正な維持管理に努めます。農林課所管の農村公園は27箇所。内23箇所は自治会が経費負担と管理。今後、直営農村公園も同様の維持管理契約をと考えています。

問 高齢者福祉充実を、ひまわりの家は利

問 学校統廃合、地域保護者との合意形成を。児童、保護者、地域にとつて教育環境や社会環境が大きく変わる問題であり、統合に係るさまざまな条件整備などについて、合意形成に努めております。新たな小中学校の再編計画も予定しております。今後検討します。

議員：学校統廃合説明を丁寧に

市長：真摯に合意形成を図る

問 学校統廃合、地域保護者との合意形成を。児童、保護者、地域にとつて教育環境や社会環境が大きく変わる問題であり、統合に係るさまざまな条件整備などについて、合意形成に努めております。新たな小中学校の再編計画も予定しております。今後検討します。



建設中の生涯学習交流施設 (市民ふれあいプラザ)

賛否が分かれた議案等の表決状況

○：賛成 ●：反対 ▼：欠席もしくは退席 除：除斥

議案名	採決結果	緑風・公明				みらい				共産党議員団		清和会			新創会		舞会派				
		関口 正則	堀部 壽	武田 浩人	小笠原 寿	佐藤 光子	大森 光信	黒澤 芳彦	中嶋 洋子	庄司憲三郎	松橋 隆	板垣 淳	久留嶋 範子	三浦 倫美	吉田仁吉郎	山田 博康	長崎 克彦	佐藤 重光	佐藤 文信	松尾 秀一	福岡 由巳
【平成27年9月定例会／平成27年9月29日採決】																					
北秋田市個人情報保護条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	-	●
北秋田市民ふれあいプラザ条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	●
マイナンバー制度の平成28年1月実施の延期と改正案の凍結を求める意見書の提出についての陳情	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	●	○	●	●	●	-	○	
「所得税法第56条の廃止を求める意見書」の提出についての陳情について	不採択	●	●	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	-	○	
外国人の扶養控除制度見直しを求める意見書の採択を求める陳情について	採択	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	-	○	
外国人の扶養控除制度見直しを求める意見書の提出について	提出	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	●	●	●	○	○	-	●	
憲法に違反する安全保障関連法案を廃案とするよう関係機関への意見書提出を求める陳情について	不採択	●	●	●	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	
北秋田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	●	
平成27年度北秋田市一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	●	

※全会一致の可決、採択については除いています。
 ※無記名投票の場合は、賛成・反対の票数を記載します。
 ※議長は、過半数で議決すべき場合には、法第116条第2項で「議員として議決に加わる権利を有しない」とされているため、松尾秀一議長は採決には加わりません。

所管事務調査報告

鳥羽市・豊明市を調査

議会運営委員会所管事務調査

議会運営委員会は、8月10日から12日まで三重県鳥羽市と愛知県豊明市を訪問し、通年議会制などについて調査を実施いたしました。

通年議会制・通年議会制を導入

これまで地方公共団体の議会は、毎年4回以内で条例に定める回数を招集することとされてきましたが、平成24年9月の地方自治法改正により、条例で定例会・臨時会の区分を設けず、通年議会制とすることができるようになりました（通年議会制）。

鳥羽市では平成26年5月から通年議会制を、豊明市では法改正前の平成24年4月から通年議会制（定例会を年1回招集し、議決により会期を約1年間と決定）を導入していますが、両市とも従来どおり3・6・9・12月に重点的に議会を開いているとのことでした。利点として、休会中であっても議長の権限で速やかに会議を開くことができ、調査を実施しやすいことが挙げ

られました。また鳥羽市では、市長や市職員の会議の出席については、事務に支障を及ぼさないように配慮されているとの説明もありました。

議会災害時 行動計画を策定

このほか、鳥羽市では議会の災害時行動計画についても調査を実施しました。同計画では、離島などの地理的特性を配慮し、特に大規模災害時、交通途絶等を想定して無理に早期の議会参加を義務付けず、地域における活動を優先することや、タブレット端末によるテレビ電話機能アプリを使用して連絡を取り合うことなど、議会の行動の基本事項が定められていました。

三重県鳥羽市 ▲愛知県豊明市



議会報告会



議会報告会での様子

北秋田市議会基本条例が施行となり、2回目となる議会報告会を平成27年7月26日(日)に市内4個所で同時に開催し、合計88人のご参加をいただきました。当日のご意見・ご要望については、議会運営などへの貴重なご意見とし、議会運営委員会と議会としての対応を協議したうえで、市長に文書で報告する予定です。

お忙しい中ご参加していただきました市民の皆様ありがとうございます。今後とも多数の方のご参加を願います。

1班 合川地区

前回と同数の18人が参加。議会報告後の質疑には次々と手があがり多くの発言で時間が足りませんでした。内容としては、議員政治倫理条例、プレミアム商品券の低所得者対策、内陸線、議員報酬、マイマイガの駆除、マイナンバー制度、合併の効果、副市長二人制、空き家対策、あじさいまつり、集落要望の実現等々について。内陸線については、議員はどれだけ利用しているか、ダイヤの接続を検討すべき等積極的な意見が目立ちました。

3班 阿仁地区

21名の参加者で、予定時間もあったという間に過ぎました。主に阿仁地区で抱えている課題が提出され、阿仁診療所の今後、森吉山観光の進捗状況について、安の滝までの舗装、105号線の改良、市民病院までの交通手段など、切実な要望でした。また、請願・陳情に対しての個々の討論が少ないとの厳しい意見も相次ぎ、議会の活性化を求める声も出されました。北秋田市を、今後どのような街に課せられたいのか、大きな課題も議員に

庄司憲三郎、松尾秀一、山田博康、佐藤文信、福岡由巳

2班 森吉地区

23人が参加。議会報告のあとの質疑応答では前回同様、たくさんの方の発言がありました。このなかでは、「わかりやすい説明に努めてほしい」、「陳情に反対討論がなかったのに不採択としたのは理解できない」、「議員個々の考えも聞けるような議会報告会のあり方を工夫してほしい」など議会への意見のほか、▽北欧の杜公園維持管理の徹底、▽松くい虫の防除といった県や市への要望も出され、適宜対応することを答弁しました。

4班 鷹巣地区

26名の参加があり、議会報告の後、活発な質疑がありました。主な質疑内容は、財政に関すること、産直センターや生涯学習交流施設等の事業に関すること、市民病院の諸問題に関することなど多くの質疑がありました。これら多くの質疑は議会でも取り上げている問題でもあり、市民の関心の高さが伺えました。そして、提言のあった要望については、市政にどう活かしていくかが課題であると感じました。

黒澤芳彦、三浦倫美、大森光信、小笠原 寿、堀部 壽

板垣 淳、佐藤光子、吉田仁吉郎、武田浩人、長崎克彦

議会全員協議会

議会全員協議会の第2回が8月31日に、第3回が9月29日に本庁舎大会議室で開かれ、提案された案件を協議しました。

▽第2回全員協議会では、資金繰りが悪化しているマタギの里観光開発(株)の経営状況について説明を受けました。当局からは、同社の要望を踏まえ、6千万円を上限として緊急貸付支援の方針と、クインス森吉の指定管理の取り消しについて協議されました。

▽第3回全員協議会では、「北秋田市総合戦略」と「鷹巣浄水場の移転」について説明を受けました。市総合戦略については、市民提言版として、会議での委員の発言やパブリックコメントで出された意見・提言等を基本目標ごとに整理したものです。浄水場の移転については、これまでの経緯や方向性、工程や事業費、経営の見通しなどについて説明を受け、これらに対して協議されました。



第2回全員協議会



第3回全員協議会

皆さまからの請願・陳情と意見書提出

件名	請願・陳情者氏名	結果	意見書
マイナンバー制度の平成28年1月実施の延期と改正案の凍結を求める意見書の提出についての陳情	秋田県商工団体連合会 会長 小玉正憲	不採択	
「所得税法第56条の廃止を求める意見書」の提出についての陳情	秋田県商工団体連合会 婦人部協議会会長 小玉智子	不採択	
外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書の採択を求める意見書の採択を求める陳情	福岡県行橋市 小坪慎也	採 択	提 出
憲法に違反する安全保障関連法案を廃案とするよう関係機関への意見書提出を求める陳情	秋田県平和委員会 代表理事 川野辺 英昭	不採択	

人事案件

栄財産区管理委員の
選任について

◎栄財産区管理委員の選任

田村 信夫（再任）
小坂 吉三（再任）
岩谷 政雄（新任）
福原 幸雄（新任）
斉藤 春夫（再任）
藤嶋 功（再任）
村上 儀平（新任）

人権擁護委員候補者の
推薦について

◎人権擁護候補者の推薦

藤島 孝雄（再任）
鷹巣字西大柳岱
亀谷 隆道（新任）
上杉字下屋布岱

「子ども議会」

市内の小・中学生23名による「子ども議会」が、8月6日（木）の午前10時から本庁舎3階議事堂において開会されました。

子ども議会は、次代を担う子どもたちが、行政や市の課題に関心を持ち理解を深めるとともに、市の教育課題である「問いを発する子ども」の育成と、ふるさとを愛し支える自覚と高い志をもつ子どもの育成等をねらいに開催されており、今回が3回目となります。

子ども議員は、議会の仕組みや市の主要施策等を事前研修し、資料や質問書を作成して、津谷市長に対する一般質問に臨みました。



◀子ども議員



▶松尾議長の評

決算特別委員会設置

今定例会には、平成26年度各会計決算の認定23件が提案されました。

各常任委員会から選出された委員6名による決算特別委員会で審査し、12月定例会で結審します。

◎委員は次のとおりです。

▽委員長 大森 光信
▽副委員長 武田 浩人
▽委員 山田 博康
三浦 倫美
佐藤 文信
庄司 憲三郎

北州市議会連絡協議会

4市で構成される北州市議会連絡協議会「正副議長・議会運営委員長会議」が、8月18日（火）に森吉庁舎において開催され、今後の活動方針等を確認しました。



北州市議会連絡協議会
※北秋田市、鹿角市、大館市、能代市

『市民の声』



北秋田市立鷹巣小学校
PTA会長
高橋 雅彦 さん（元町）

親子で考える

この原稿の依頼を受けるまで、正直、日頃の仕事や子育てに夢中で、市政や市議会について深く考えることはありませんでしたが、先日、初めて市議会9月定例会本会議を傍聴しました。

その後、「選挙権年齢の引き下げ」が施行されることを思い出し、改めてニュースを読み返してみました。今年6月に公職選挙法等の一部を改正する法律が成立し、平成28年6月19日から施行となりますが、18歳から投票呼び掛けなど

皆様の「声」を募集します！

※市議会では、市民の皆様へへの関心と、より身近で親しみをもっていたくような議会報の取り組みとして、「市民の声」を掲載しております。
また、開かれた議会を目指しておりますことから、皆様には議会の傍聴を議員一同、心よりお待ちしております。

の選挙運動に参加することも可能になり、自分の子どもが数年後には、投票することができると少し驚きました。

この機会に、北秋田市の市政や市議会について、子どもたちが最初の投票までの期間に、親子で話し合うことを、親が意識的に行っていかなければならないと強く感じました。

北秋田市の未来を背負う子どもたちが、一人でも多くなるような活動を、自分の所属しているPTA活動でも実行できるように努力していきたいと思えます。

親子で考え、子どもが自分自身で考え、行動できるように支えていきたいと思えます。

4名の議員を表彰

全国市議会議長会

第91回全国市議会議長会定期総会が6月17日、日比谷公会堂で開催され、本市議会から4名が永年勤続者として表彰されました。

表彰を受けたのは、正副議長4年以上在職者表彰として長崎克彦議員、議員10年以上在職者表彰として福岡由巳議員、中嶋洋子議員、山田博康議員の4名で、9月定例会本会議の冒頭に、表彰伝達式が行われ、松尾秀一議長から表彰状が贈呈されました。



表彰の議員（4名）

あとがき

雪が融け、春に耕しを始め、施肥、田植、取水、除草などに心を配り、秋に稲刈を行い、今年米を袋に納めます。田圃に散乱した藁屑をまとめたり、農機具の片付けなどで野外での農作業を終えます。北秋田市で言えば、産業祭がひとつの秋収穫となるのでしょうか。

9月定例会には、平成26年度各会計の決算認定に関する件の議案が提出され前年度の収めとなります。来年度の予算編成に取り掛かることになりす。しかし、当議会では会計の収めは持ち越しとなっていて来年度予算編成とはズレが生じます。

「収穫の秋」、「芸術の秋」などとしての産業祭や文化祭は秋収穫のイベントとして注目されます。

ところで、広報公聴特別委員会は秋収穫はありません。市議会だよりを多くの市民に読んでいただくために、読みやすくするための努力を惜しまず見出しのつけ方やセンターラインの太さ、色合いまでも工夫に努めているところで。紙面の向上が、市民の「いのちとくらし」の向上につながる議会になることを信じて努力してまいります。
(福岡由巳)

次の定例会と各常任委員会は「12月」です市民の皆さまの傍聴をお待ちしています

各常任委員会の会場
総務文教 (阿仁庁舎)
市民福祉 (森吉庁舎)
産業建設 (合川庁舎)

広報公聴特別委員会

委員長 福岡 由巳
副委員長 久留嶋 範子
委員 長崎 克彦
吉田 仁吉郎
武田 浩人
三浦 倫美